

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第9期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイレクトマーケティングミックス
【英訳名】	Direct Marketing MiX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 植原大祐
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号
【電話番号】	（06）6809-1615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土井元良
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目12番17号 JRE梅田スクエアビル12階
【電話番号】	（06）6809-1615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土井元良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 中間連結会計期間	第 9 期 中間連結会計期間	第 8 期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (千円)	10,705,559	11,641,006	20,952,415
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	1,035,937	1,257,449	1,391,131
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (千円)	567,664	794,200	834,296
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (千円)	532,758	825,867	755,553
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	13,515,382	14,394,425	13,756,472
総資産額 (千円)	24,476,199	25,333,934	24,968,289
基本的 1 株当たり中間 (当期) 利益 (円)	12.31	17.13	18.05
希薄化後 1 株当たり中間 (当期) 利益 (円)	12.20	16.98	17.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.22	56.82	55.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,036,749	1,228,968	2,001,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,319	198,749	101,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,153,170	1,264,864	1,191,562
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	4,381,618	4,932,895	5,167,540

(注) 1 . 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 . 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 . 上記金額は、千円未満を四捨五入して記載しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済を取り巻く環境は、経済活動の正常化が進んでいることから緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが増加しています。

こうした環境のもと、当社の注力領域である営業・マーケティングを主体とするBP0領域においては、通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益は11,641百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1,278百万円（前年同期比20.9%増）、税引前中間利益は1,257百万円（前年同期比21.4%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は794百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（マーケティング事業）

通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進みました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は10,818百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,756百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（オンサイト事業）

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要等が大きく縮小したことにより人材派遣ニーズは低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は1,226百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期比611.5%増）となりました。

（2）財政状態の状況

資産の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、25,334百万円となりました（前連結会計年度末は24,968百万円）。これは主に、営業債権及びその他の債権が617百万円及び有形固定資産が109百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が235百万円減少したこと等によるものです。

負債の分析

当中間連結会計期間末における負債合計は、10,940百万円となりました（前連結会計年度末は11,212百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が221百万円及び未払法人所得税が258百万円それぞれ増加した一方、借入金が580百万円及びその他の流動負債が111百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

資本の分析

当中間連結会計期間末における資本合計は、14,394百万円となりました（前連結会計年度末は13,756百万円）。これは主に、利益剰余金が586百万円増加したこと等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、4,933百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,229百万円となりました（前年同期は1,037百万円の収入）。これは主に、税引前中間利益が1,257百万円、減価償却費及び償却費が633百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が624百万円、営業債務及びその他の債務の増加が385百万円及び法人所得税の支払額が210百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円となりました（前年同期は39百万円の収入）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が200百万円、資産除去債務の履行による支出が96百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が105百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,265百万円となりました（前年同期は1,153百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が575百万円、配当金の支払額が209百万円及びリース負債の返済による支出が481百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,614,836	47,614,836	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	47,614,836	47,614,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2025年4月30日 （注）	93,700	47,614,836	10,307	2,242,655	10,213	2,383,842

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加です。

発行価格	219円
資本組入額	110円
割当先	当社の執行役 6名
	当社のシニアマネージングディレクター 1名
	当社のマネージングディレクター 1名

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
インテグラル 3 号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 2	16,818	36.22
2 3 . 7 株式会社	大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 4 - 4 - 4 8 0 7 号	4,151	8.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	3,334	7.18
INNOVATION ALPHA L. P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS. KY1-1104 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号)	2,669	5.74
ベル投資事業有限責任組合 1	東京都千代田区九段北 1 丁目 4 - 5	1,530	3.29
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 2	1,152	2.48
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0	964	2.07
株式会社じげん	東京都港区虎ノ門 3 丁目 4 - 8	668	1.43
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PO BOX 1093, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS. KY-1102 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	619	1.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	583	1.25
計	-	32,492	69.97

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 3,334千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 583千株
2 . 2024年 4 月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ニュートン・インベ
ストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2024年 4 月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載さ
れているものの、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株
主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マ ネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	1,883,900	3.99

3 . 2024年 8 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ジュピター・アセッ
ト・マネジメント・リミテッドが2024年 7 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの
の、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には
含めていません。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ジュピター・アセット・マネジメン ト・リミテッド	英国 SW1E 6SQ、ロンドン、ヴィクトリ アストリート 70、ザ・ジグザグビル ディング	1,777,400	3.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,180,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,424,000	464,240	-
単元未満株式	普通株式 10,236	-	-
発行済株式総数	47,614,836	-	-
総株主の議決権	-	464,240	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の19株が含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダイレクトマーケティングミックス	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号	1,180,600	-	1,180,600	2.48
計	-	1,180,600	-	1,180,600	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,167,540	4,932,895
営業債権及びその他の債権		2,615,125	3,231,861
その他の流動資産		518,697	465,039
流動資産合計		8,301,362	8,629,795
非流動資産			
有形固定資産		1,096,713	1,205,750
使用権資産		1,914,276	1,942,135
のれん		11,390,547	11,390,547
その他の無形資産		634,310	605,747
繰延税金資産		285,753	283,420
その他の金融資産	13	1,326,778	1,266,703
その他の非流動資産		18,550	9,837
非流動資産合計		16,666,926	16,704,140
資産合計		24,968,289	25,333,934

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,097,898	2,319,284
借入金	7,13	2,147,344	4,445,115
引当金		79,995	-
未払法人所得税		215,258	472,970
その他の金融負債		847,903	858,643
その他の流動負債		725,684	615,179
流動負債合計		6,114,083	8,711,191
非流動負債			
借入金	7,13	3,623,455	745,846
引当金		479,524	486,570
その他の金融負債		991,742	993,040
その他の非流動負債		3,013	2,863
非流動負債合計		5,097,734	2,228,319
負債合計		11,211,816	10,939,509
資本			
資本金		2,232,348	2,242,655
資本剰余金		2,092,782	2,103,134
利益剰余金		11,612,883	12,198,510
自己株式	8	1,963,072	1,963,072
その他の資本の構成要素		218,468	186,801
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,756,472	14,394,425
資本合計		13,756,472	14,394,425
負債及び資本合計		24,968,289	25,333,934

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	10	10,705,559	11,641,006
営業費用	12	9,656,142	10,348,790
その他の収益		24,944	12,828
その他の費用		18,023	27,430
営業利益		1,056,337	1,277,614
金融収益		2,016	6,807
金融費用		22,416	26,973
税引前中間利益		1,035,937	1,257,449
法人所得税費用	3	468,274	463,249
中間利益		567,664	794,200
中間利益の帰属			
親会社の所有者		567,664	794,200
中間利益		567,664	794,200
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	11	12.31	17.13
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	11	12.20	16.98

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益		567,664	794,200
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	13	34,906	31,668
純損益に振り替えられることのない 項目合計		34,906	31,668
その他の包括利益合計		34,906	31,668
中間包括利益		532,758	825,867
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		532,758	825,867
中間包括利益		532,758	825,867

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年 1月 1日現在		2,184,626	2,124,374	10,916,546	2,000,457
中間利益		-	-	567,664	-
その他の包括利益	13	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	567,664	-
新株予約権の増減	12	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	12	47,722	16,654	-	-
自己株式の処分	8	-	33,233	-	37,385
剰余金の配当	9	-	-	137,959	-
所有者との取引等合計		47,722	49,887	137,959	37,385
2024年 6月30日現在		2,232,348	2,074,487	11,346,251	1,963,072

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年 1月 1日現在		31,530	171,514	139,985	13,085,104	13,085,104
中間利益		-	-	-	567,664	567,664
その他の包括利益	13	-	34,906	34,906	34,906	34,906
中間包括利益合計		-	34,906	34,906	532,758	532,758
新株予約権の増減	12	259	-	259	259	259
譲渡制限付株式報酬	12	-	-	-	31,069	31,069
自己株式の処分	8	-	-	-	4,151	4,151
剰余金の配当	9	-	-	-	137,959	137,959
所有者との取引等合計		259	-	259	102,479	102,479
2024年 6月30日現在		31,789	206,420	174,631	13,515,382	13,515,382

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年1月1日現在		2,232,348	2,092,782	11,612,883	1,963,072
中間利益		-	-	794,200	-
その他の包括利益	13	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	794,200	-
新株予約権の増減	12	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	12	10,307	10,351	-	-
剰余金の配当	9	-	-	208,573	-
所有者との取引等合計		10,307	10,351	208,573	-
2025年6月30日現在		2,242,655	2,103,134	12,198,510	1,963,072

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2025年1月1日現在		31,789	250,258	218,468	13,756,472	13,756,472
中間利益		-	-	-	794,200	794,200
その他の包括利益	13	-	31,668	31,668	31,668	31,668
中間包括利益合計		-	31,668	31,668	825,867	825,867
新株予約権の増減	12	-	-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬	12	-	-	-	20,658	20,658
剰余金の配当	9	-	-	-	208,573	208,573
所有者との取引等合計		-	-	-	187,915	187,915
2025年6月30日現在		31,789	218,590	186,801	14,394,425	14,394,425

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		1,035,937	1,257,449
減価償却費及び償却費		732,716	633,444
固定資産除売却損		13,545	3,831
貸倒引当金の増減額 (は減少)		1,014	350
金融収益		2,016	6,807
金融費用		22,416	26,973
株式報酬費用	12	36,217	20,658
有給休暇引当金		73,827	20,330
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		474,818	623,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		827,585	384,908
賞与引当金の増減額 (は減少)		52,455	12,368
その他		591,457	203,682
小計		872,206	1,460,616
利息の受取額		30	5,015
利息の支払額		14,425	26,281
法人所得税の支払額又は還付額 (は支払)		178,938	210,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,036,749	1,228,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		44,543	199,940
無形資産の取得による支出		1,939	-
資産除去債務の履行による支出		-	95,700
投資有価証券の取得による支出		20,000	-
投資事業組合からの分配による収入		-	298
敷金及び保証金の差入による支出		-	8,945
敷金及び保証金の回収による収入		99,678	105,489
その他		6,122	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,319	198,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		450,002	575,002
配当金の支払額	9	137,959	208,573
新株予約権の行使による収入		3,707	-
リース負債の返済による支出		568,917	481,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,170	1,264,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		77,103	234,645
現金及び現金同等物の期首残高		4,458,722	5,167,540
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,381,618	4,932,895

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ダイレクトマーケティングミックス（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は大阪府に所在しています。2025年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されています。

当社グループの事業内容は、マーケティング事業、オンサイト事業です。各事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に当社代表取締役社長CEO植原大祐によって承認されています。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業の季節性

当社グループでは、主として春季に集中して需要が発生するサービスを行っているため、上半期の売上収益が下半期の売上収益と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。
なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移动通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	9,591,181	1,114,378	-	10,705,559
セグメント間収益	-	307,609	307,609	-
売上収益合計	9,591,181	1,421,987	307,609	10,705,559
セグメント利益（注） 2	1,465,502	7,785	416,950	1,056,337

その他の損益

減価償却費及び償却費	719,606	5,765	7,345	732,716
金融収益	1,715	2	298	2,016
金融費用	4,593	416	17,407	22,416
報告セグメントの税引前中間利益	1,462,624	7,371	434,059	1,035,937

（注） 1 . セグメント利益の調整額 416,950千円には、セグメント間取引消去42,447千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 472,963千円が含まれています。

2 . セグメント利益は営業利益で表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	10,818,384	822,622	-	11,641,006
セグメント間収益	-	403,281	403,281	-
売上収益合計	10,818,384	1,225,903	403,281	11,641,006
セグメント利益（注） 2	1,756,410	55,389	534,185	1,277,614

その他の損益

減価償却費及び償却費	621,578	4,359	7,508	633,444
金融収益	3,095	39	3,674	6,807
金融費用	5,528	355	21,090	26,973
報告セグメントの税引前中間利益	1,753,977	55,073	551,601	1,257,449

（注） 1 . セグメント利益の調整額 534,185千円には、セグメント間取引消去37,895千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 554,562千円が含まれています。

2 . セグメント利益は営業利益で表示しています。

7. 借入金

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における借入金の内訳は、以下のとおりです。

なお、借入金は償却原価で測定しています。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	平均金利 (注)	(単位：千円) 返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.90%	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,147,344	3,445,115	1.09%	-
長期借入金	3,623,455	745,846	0.54%	2026年7月～ 2028年9月
合計	5,770,799	5,190,961		
流動負債	2,147,344	4,445,115		
非流動負債	3,623,455	745,846		
合計	5,770,799	5,190,961		

(注) 平均金利については、当中間連結会計期間末残高に対する加重平均利率を記載しています。

借入枠

コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
融資限度額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
未実行残高	2,000,000	2,000,000

8. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、新株予約権の行使に基づき、自己株式の処分を行いました。これにより、前中間連結会計期間において自己株式が22,200株、37,385千円減少しています。

この結果、前中間連結会計期間末において、自己株式は1,963,072千円となっています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	137,959	3.0	2023年12月31日	2024年3月5日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	208,573	4.5	2024年12月31日	2025年3月11日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

10. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

当社グループは契約形態別に収益を分解開示しています。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	(単位：千円) 合計
業務委託売上	9,530,664	-	9,530,664
代理店売上	60,517	-	60,517
人材派遣売上	-	1,114,378	1,114,378
合計	9,591,181	1,114,378	10,705,559

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	(単位：千円) 合計
業務委託売上	10,762,279	-	10,762,279
代理店売上	56,105	-	56,105
人材派遣売上	-	822,622	822,622
合計	10,818,384	822,622	11,641,006

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定しています。主な売上収益区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

業務委託売上及び人材派遣売上については、業務委託契約に基づき、主として顧客企業から販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客へのサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約形態に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。

ダイレクトマーケティングでは、自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。役務提供が完了する時点は契約形態によって異なりますが、主に、販売契約の取次完了報告時点、販売契約獲得時点、契約獲得後実際にエンドユーザーが顧客企業のサービスを使用開始する時点です。

業務委託売上及び人材派遣売上では、ダイレクトマーケティング以外に、コンサルティングや、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスも展開しています。コンサルティングでは、ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点において収益を認識しています。ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスは、顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアに係る業務代行等を実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点で収益を認識しています。

業務委託売上及び人材派遣売上で受領する対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

代理店売上については、代理店契約に基づき、顧客企業の販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、契約で定められた期間にわたり、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客へのサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約形態に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	567,664	794,200
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の計算に用いられた中間利益(千円)	567,664	794,200
基本的加重平均普通株式数(株)	46,110,289	46,374,085
ストックオプションによる増加(株)	435,494	401,865
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	46,545,783	46,775,950
基本的1株当たり中間利益(円)	12.31	17.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12.20	16.98

希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式

第3回新株予約権(前中間連結会計期間-株、当中間連結会計期間122,400株)及び第4回新株予約権(前中間連結会計期間436,800株、当中間連結会計期間436,800株)は、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の計算から除外しています。

12. 株式報酬

(1) ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役及び従業員にストックオプションを付与しています。この制度は、当社グループの取締役が業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えること、従業員については、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としたものです。

本制度に関して、要約中間連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前中間連結会計期間においては、株式報酬費用を703千円計上しています。当中間連結会計期間においては、計上はありません。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、当社の執行役及び従業員（以下、「対象執行役等」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象執行役等に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

本制度では、付与の対象となる当社株式に契約上の譲渡制限期間（執行役6名及びシニアマネージングディレクター1名については、譲渡制限付株式の交付日から当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職する日（ただし、当該退任又は退職の日が2026年3月31日以前の日である場合には、2026年4月1日）までの期間、マネージングディレクター1名については、2025年4月30日～2030年4月29日）を付しています。

当社は、執行役6名及びシニアマネージングディレクター1名が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日又はマネージングディレクター1名が譲渡制限期間の開始日以降、譲渡制限期間の開始日の属する事業年度から2030年4月29日までに当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、付与した株式を無償で取得することとしています。

本制度に関して、要約中間連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前中間連結会計期間においては、株式報酬費用を35,514千円計上しています。当中間連結会計期間においては、株式報酬費用を20,658千円計上しています。

譲渡制限付株式報酬制度の概要は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
付与日	2024年4月30日	2025年4月30日
付与した株式の数(株)	348,336	93,700
付与日の公正価値(円)(注)	260	239

(注) 付与日の公正価値は、付与日の株価を使用しています。

13. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約中間連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短いため、要約中間連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しています。

その他の金融資産

敷金保証金については、償還時期を見積り、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

上場株式については、期末日の市場価格により算定しています。

非上場株式及び投資事業組合出資については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

ゴルフ会員権については、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

長期貸付金については、同様の契約条項での新規貸付を行った場合に想定される将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

出資金については、事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。

借入金

短期借入金については、決済までの期間が短いため、要約中間連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しています。

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

(2) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は以下の表には含まれていません。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	787,076	752,244	693,445	655,144
長期貸付金	117,395	117,320	117,345	117,030
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	410,417	410,417	444,024	444,024
ゴルフ会員権	11,880	11,880	11,880	11,880
出資金	10	10	10	10
資産合計	1,326,778	1,291,871	1,266,703	1,228,087
償却原価で測定する金融負債				
借入金	5,770,799	5,745,655	5,190,961	5,180,304
負債合計	5,770,799	5,745,655	5,190,961	5,180,304

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しています。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接的に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しています。

償却原価で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	752,244	-	752,244
長期貸付金	-	117,320	-	117,320
金融負債				
借入金	-	5,745,655	-	5,745,655

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

当中間連結会計期間（2025年6月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	655,144	-	655,144
長期貸付金	-	117,030	-	117,030
金融負債				
借入金	-	5,180,304	-	5,180,304

当中間連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは主に割引率です。

公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度（2024年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	62,779	-	347,638	410,417
ゴルフ会員権	-	11,880	-	11,880
出資金	-	-	10	10

前連結会計年度において、投資先が取引所に上場したことにより投資有価証券の一部についてレベル3からレベル1への振替を認識しています。

(単位：千円)

当中間連結会計期間（2025年6月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	99,879	-	344,145	444,024
ゴルフ会員権	-	11,880	-	11,880
出資金	-	-	10	10

当中間連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

評価技法とインプット

レベル1に分類した投資有価証券は、上場株式であり、期末日の市場価格に基づいて評価しています。

レベル2に分類したゴルフ会員権は、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

レベル3に分類した非上場株式及び投資事業組合出資は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により、公正価値を測定しています。この評価技法において、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。また、出資金については事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しています。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
期首残高	350,560	347,648
利得及び損失合計	1,458	3,494
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	1,458	3,494
購入	20,000	-
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	-	-
期末残高	369,102	344,155

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

14. 関連当事者

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 208,573千円
- (2) 1株当たりの金額 4円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 3月11日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社ダイレクトマーケティングミックス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶 原 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイレクトマーケティングミックスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイレクトマーケティングミックス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。